

24 子ども・子育て新システム等について

(内閣府、厚生労働省、文部科学省)

【内容】

- (1) 子ども・子育て新システムについては、地方の負担増とならないよう、財源の確保を確実にすること。
また、今後の詳細な制度設計に当たっては、地方への随時の情報提供及び丁寧な説明・協議等を行い、地方が裁量を持ち、創意工夫を生かしながら取り組むことができる仕組みとすること。
さらに、段階的实施及び本格実施に向けた具体的なスケジュールについては、地方が十分な準備期間を確保できるよう、早期に示すこと。
- (2) 児童手当の財源については、全て国の責任において確保すること。
また、制度の運用に当たっては、地方の意見を踏まえ、支給事務等を行う市町村等に過重な負担が及ばないようにすること。

(背景)

子ども・子育て新システムについて、社会保障・税一体改革においては、税制抜本改革によって財源を措置することを前提に、平成27年における子ども・子育て分野の追加所要額(公費)は0.7兆円程度、税制抜本改革以外の財源も含めて1兆円超程度の措置を今後検討とされている。

また、こども園の指定基準や総合こども園の設置基準、公定価格の具体的な設定や利用者負担の水準、既存施設の新システムへの移行に必要な経過措置など、多くの検討課題が残されている。

新システムの施行期日は、消費税増税法案附則第1条第3号に掲げる規定(消費税を10%に引き上げ)の施行の日(平成27年10月1日)の属する年の翌年4月1日までの間において政令で定める日とされている。

なお、こども園の指定の手続き等の準備行為は公布の日から、子ども・子育て会議の設置等は25年4月1日から段階的に施行されることとされている。

平成24年度以降の児童手当制度については、国と地方の協議(23年12月)により費用負担割合が国2:地方1とされ、「児童手当法の一部を改正する法律」が本年3月31日に公布、4月1日より施行されたことにより、一応の決着が図られたところである。

しかしながら、全国知事会等において、子育て支援策にかかる国と地方の適切な役割分担や費用負担のあり方を協議し、全国一律の現金給付である児童手当の財源は国が担い、地域の実情に応じて実施するサービス給付は地方が担うべきと主張してきた経緯があり、この考えは変わっていない。

また、平成22年4月の子ども手当制度創設以降、たびたび制度の中身が変更されており、手当の支給現場では事務量が増大し過剰な負担となっていることから、認定基準の明確化や交付金の申請事務の簡素化を図るなど、手当の支給事務等を行う市町村等が疲弊することのないような制度の運用が必要である。

(参 考)

子ども・子育て新システムについて

(基本制度：H24.3.2 少子化社会対策会議決定、関連法案：H24.3.30 閣議決定・国会提出)

【基本的な考え方(ポイント)】

すべての子どもに良質な育成環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援

すべての子ども・子育て家庭への支援(児童手当、地域子育て支援など)

幼保一体化(こども園・総合こども園の創設など)

新たな一元的システムの構築

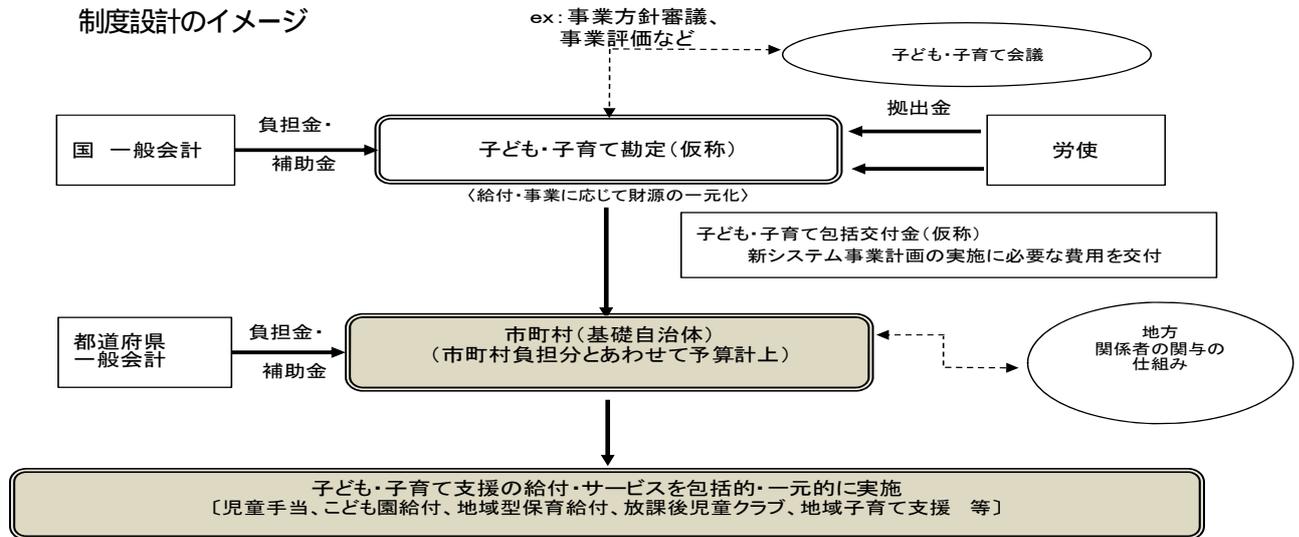
基礎自治体(市町村)が実施主体

社会全体による費用負担

政府の推進体制・財源を一元化

子ども・子育て会議の設置

制度設計のイメージ



児童(子ども)手当制度の変遷

		児童手当 (21年度)	子ども手当		児童手当 (24年度以降)
			(22年度~23年9月)	(23年10月~24年3月)	
内容	対象	小学校修了まで (0歳~12歳)	中学校修了まで(0歳~15歳)		
	月額	・3歳未満 1万円 ・3歳以上 第1・2子 5千円 第3子以降 1万円	一律 1万3千円	・3歳未満 1万5千円 ・3歳以上 第1・2子 1万円 第3子以降 1万5千円 ・中学生 1万円	
	所得制限	あり	なし		あり(24年6月から) 所得超過者5,000円/月額

(予算等)

		21年度	22年度	23年度	24年度
全国	給付費総額	1兆160億円	2兆2,554億円	2兆9,356億円	2兆2,857億円
	国予算額 (公務員除く)	2,690億円	1兆4,556億円	1兆9,479億円 (1次補正△1,887億円) (2次補正△1,050億円)	1兆2,840億円
	費用負担	国 2,690億円 事業主 1,790億円 地方 5,680億円	国 10/10 (児童手当分は地方負担あり)	国 2兆2,076億円 事業主 1,731億円 地方 5,549億円	国 1兆3,283億円 事業主 1,742億円 地方 7,841億円
愛知県	対象児童数 (公務員を含む)	78万5千人 (H22.2.28現在)	113万5千人 (H23.2.28現在)	112万人 (H23.2.28現在を元に推計)	110万5千人 (24年度予算資料)
	年間総支給額 (公務員を含む)	596億円	1,677億円	1,852億円 (推計値)	1,442億円 (推計値)
	県負担額 (市町村への負担)	151億3,863万円 (21年度決算)	173億6,462万円 (22年度決算)	178億3,012万円 (23年度予算)	200億1,908万円 (24年度予算)